

## 東博史大使からのメッセージ（大使館便り 163号より）

秋分の日も過ぎ、秋もたけなわの今日この頃、皆様におかれましては、御健勝にて御活躍のこととお喜び申し上げます。

最近、ポルトガル国内の地方都市においても日本との関係強化の機運が高まっています。本年6月以降に限っても、私は、各市長等からの求めに応じ、6月14日、アブランテシユ市、6月22-23日、ヴィアナ・ド・カステロ市、7月22-24日、ボティカス市及びモンタレグレ市、7月26日、セツバル市及びシーネス港、7月31日-8月2日ゴヴェイア市、9月15-16日ヴィラ・ノバ・ド・ファマリカン市(以下ファマリカン市)等、各市を訪問いたしました。

今月号では、この内、ファマリカン市訪問について御紹介したく存じます。

9月16日、私は、当国北部ファマリカン市を訪問し、パウロ・クーニャ・ファマリカン市長を表敬し、また、「日本とのビジネス機会」と題し、同市主催の在ファマリカン企業関係者との会合で講演するとともにTESCOポルトガル社の工場を視察しました。

### （1）パウロ・クーニャ・ファマリカン市長表敬(市庁舎)

同市長からは、私の訪問を歓迎するとともに、「ファマリカン市は人口13万から14万人の中規模地方都市であるが、輸出面ではポルトガル国内でリスボン、パルメラに次ぐ第3位（北部地域では第1位）であり、ポルトやブラガよりも輸出額は大きく、輸出の主力産業は繊維や食品である。ファマリカン市は市場も人もオープンで、常に成長し続けており、「ファマリカン・メイド・イン」というプロジェクトも立ち上げたところである。自動車部品を生産している日本企業のTESCO社も非常に優良な企業であり、今後は更に多くの日系企業に当地に進出していただきたいと希望している。今回の東大使の訪問を契機として、日本との間で更に関係を深めていきたいと期待している。」旨の発言がありました。

これに対し私からは、「1543年の鉄砲伝来以来の長い歴史を有する二国間関係、特に2014年安倍総理の当国訪問以降の二国間関係の進展、最近の日本企業のポルトガル北部における進出状況、ファマリカン市内のポルトガル企業の日本への輸出の状況等について説明するとともに、今次訪問及び講演会を通して両国関係を更に強化すべく協働していきたい」旨述べました。

### （2）ファマリカン市主催会合

「日本とのビジネス機会 Famalicao Made International」

#### （ア）クーニャ市長挨拶（主要点）

ファマリカン市民はより国際化しており、新たな協力をオープンであるべきである。在ファマリカン企業は、輸出の成功事例の経験を共有していくべきである。この意味で、日本市場に進出して成功している企業の成功を共通の成功として享受し、更なる成功への道を開拓していきたい。

#### （イ）本使講演「日本市場における機会 (Opportunities of the Japanese Market)」

私は、同講演で、日本経済の概要（主要マクロ経済指標、アベノミクス、日本経済の強み等）、食品、繊維、住宅・建築、金型の各産業の日本市場における動向と可能性、両国進出企業の概要について説明しつつ、特に以下について強調しました。

「1543年の鉄砲伝来以来、日・ポ間には歴史的な関係がある。近年、2014年5月の安倍総理のポルトガル訪問、2015年3月のコエリョ首相(当時)の訪日によって二国間関係は拡大している。

日本市場は、日本の消費者の品質、安全性に対する要求が高く、日本市場への参入は容易ではないが、もし、日本の消費者の品質、安全性に対する厳しい要求に応じて日本市場に輸出することができれば、その製品は世界のどこにでも通用するであろういわゆる「世

界基準」の市場である。

安倍総理のポルトガル訪問以降、ポルトガルの農業大臣、各市市長、ワイン生産者、繊維産業関係者等が自ら日本を訪問し、ポルトガルの製品の販売努力を開始しており、今後、これらの努力が実って日本への輸出拡大が期待されている。

ファミリカン市には、本日、「日本におけるファミリカン親善大使」に任命となる Vieira de Castro 社（食品（主にビスケット））、Riopele 社（繊維）、Grupo Primor 社（食品（主に豚肉））、Meia Duzia 社（食品）等が既に各社の製品の日本への輸出を実現している。特に、本年6月、私は、Grupo Primor 社を視察し、同社が、日本のバイヤーからの厳しい要求に応えるため、豚肉の日本向け輸出の特別チームを編成し、顧客の要望に応えるという「テーラーメイド」の対応を行っていることに感銘を受けた。この姿勢を貫いていけば今後の日本市場への輸出拡大が見込めると考える。

また、日本市場への進出にとって重要なことは、日本の顧客との信頼関係の構築である。この点、Vieira de Castro 社、Riopele 社は、既に20年以上にわたって日本の顧客との関係を有し、信頼関係を構築していることは、大変心強いと感じている。

更に、2014年5月の安倍総理ポルトガル訪問の際に、我が国はポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)へのオブザーバー加盟の意向を表明し、2014年7月のCPLPサミットで、日本のオブザーバー加盟が認められたところ、今や、日・ポ二国間関係は単なる二国間関係に留まらず、日本企業とポルトガル企業と一緒にCPLP諸国で協働していく可能性が広がっており、この点にも注目頂きたい。

ここファミリカン市には、日本企業のTESCOが20年以上にわたり、自動車部品の生産工場を有している他、これまでに述べた通り、日本に輸出しているポルトガル企業が存在し、いずれも今後日本市場に進出するための「モデル」を提示しているとも言え、これらの企業を中核として、今後も日本との関係強化に取り組んでいただきたく私としても協力を惜しまない」と述べました。



#### (ウ)「日本におけるファミリカン親善大使」任命式

この講演の後、上記のとおり、既に日本との取引を行っているファミリカン市の下記4社代表が、「日本におけるファミリカン親善大使」に任命され、クーンヤ市長との間で約束書に署名が行われました。その際の各社代表のコメント概要は以下のとおりです。

・Vieira de Castro 社（食品（主にビスケット）） 日本とは20年以上の取引がある。常に品質管理を求められるため、決して容易なプロセスではないが、世界で通じる競争力を得ることが出来た。

・Riopele 社（繊維）

主要な輸出先はスペイン及びドイツであり、日本市場向けは8-9%である。日本との取引では言語が大きな問題となる。顧客に配るパンフレット等に工夫する必要がある。

・Grupo Primor 社（食品（主に豚肉））

当社は1961年創業。主に豚肉製品を取り扱っており、2016年は売り上げ6,500万ユーロのうち、約3,000万ユーロが輸出であった。日本とのビジネスについては、彼らは非常にプロフェッショナルという印象。また、人々は信号を守り、エレベーターでは急ぐ人ために片側を空けるなど、大変きちんとしている。そのような中、日本向け製品は品質、安全性等厳しく求められることから、細部まで管理を徹底する必要がある。

・Meia Duzia 社（食品）

製品は20カ国以上に輸出しているため、品質には大きな責任を感じている。日本市場における我々の経験は信頼が第一ということである。

### (3) T E S C Oポルトガル社の工場視察

私は、クーニャ・ファマリカン市長とともにT E S C Oポルトガル社の工場を望月同社社長の案内で視察しました。

(ア) T E S C Oポルトガル社は、本田金属技術株式会社の連結子会社である株式会社メッツの完全子会社であり、ファマリカン市の生産工場で自動車用コンプレッサー部品、エンジン部品を生産、輸出を行っています。欧州におけるメッツ・グループ唯一の生産拠点で、1993年8月設立、同年9月に操業を開始しました。



(イ) 同社は、日本の技術によって高品質のダイカストによる自動車部品を生産し、英国およびフランスに輸出しており、ポルトガルの輸出(ひいては経済成長)及び雇用創出に貢献していることに感銘を受けました。

また熱処理機械には、F A N U C等主に日本企業の機械を使用しており、日本の機械のポルトガルへの輸出にも貢献しています。

2008年のリーマンショックや2011年の東日本大震災等の影響等で一時赤字となったこともありましたが、2014年以降は黒字を継続しています。また、2010年、2012年に工場建屋の拡張をすでに実施しており、今後も更なる拡張も計画しているとのもので、日本企業の新規投資案件としても評価できるものです。

同行頂いたクーニャ・ファマリカン市長もT E S C Oを優良企業として高く評価されていました。同社は、1990年代半ばから20年以上生産活動を継続しており、現地で市当局、ポルトガル人の社員、英国、仏、ポルトガルの取引先との信頼関係を確立しており、日本の進出企業の模範例のひとつと思いました。また、日本が、CPLPのオブザーバー国になったことも契機として、「今後は、アンゴラやモザンビーク等CPLPアフリカ諸国とのつながりの強さを意識しつつ、将来の事業拡大の可能性を視野に入れていきたい」との望月社長の言葉に勇気づけられました。

なお、ポルトガルに生産拠点が設けられたのは、グループ企業のある英国に近く、労働コストが安い点が考慮されたのではないかとということで、ポルトガルは、日本企業の投資先として、労働コストの安い優秀な人材を雇用でき、労働争議もそれほど多くはない、気候等生活条件が良好で治安も良い、現時点では政治的にも安定していることから、優良な投資先になりうることを再度確信致しました。

冒頭でも述べました通り、本年に入り、地方の市長から、私宛てには是非各市を訪問してほしいとの要望が増えてきております。各市を訪問しますと、各市長からは、日本との経済関係の強化、特に、ワインはじめ地元農産品、靴バッグ、繊維製品、工業製品等の日本への輸出促進、日本企業の誘致、日本からの観光客の増加についての要望が示されます。

この背景には、中進国の経済の悪化や英国のEUからの離脱に伴い、世界経済の先行き不透明感の強まりの中で、地方のポルトガルの生産者も輸出先の多角化を必要としており、今後拡大の余地がある市場として日本市場を捉えているものと思われます。

また、これまでも御紹介してまいりましたとおり、本年に入ってから日本企業のポルトガルへの新規投資、進出が地方においても継続しており(4月には、FANUC Iberia社のヴィラ・ド・コンデのショールーム、サービスセンター開設、5月には、富士通グローバルデ

リバリー・ブラガセンターのオープン、7月には、豊和トラミコ社ヴィアナ・ド・カステロ工場起工式の開催、7月には宝酒造の子会社であるフーデックス社（仏）がポルトガル最大手の日本食材卸会社ケータフーズの発行済み株式の100パーセント取得を発表。また、7月29日には、丸紅等によるポルトガル国内のガス配給事業への参入決定等）、歴史的な関係からも「親近感」のある日本市場への進出に熱い視線が向けられているのではないかと思います。

私としましては、地方も含め我が国との貿易・投資関係の促進を図るとともに、各地方の「魅力」も順次御紹介して観光促進にも貢献したいと考えております。ちなみに、ポルトガルから日本への観光客は増加傾向にあり（JNTOによれば本年6月一か月の来客数はプラス23.1% 1,622人（2012年同月比：プラス115.7%、2013年同月比：プラス40.4%、2014年同月比：プラス43.5%））、日本からの観光客も増加傾向にあるものの、更に双方の観光促進を図りたく存じますので皆様の御支援、御協力をお願い申し上げます。

10月に入り、季節の変わり目となりますが、皆様におかれましては、御自愛の上御活躍されますようお願い申し上げます。